



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月13日

上場会社名 中越パルプ工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 3877 URL <http://www.chuetsu-pulp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 明美

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部副本部長兼管理部長 (氏名) 石原 秀樹

TEL 0766-26-2404

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

平成30年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	45,503	△1.3	△878	—	△612	—	△492	—
30年3月期第2四半期	46,125	0.4	△113	—	△231	—	△74	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 △89百万円 (—%) 30年3月期第2四半期 327百万円 (△71.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△36.90	—
30年3月期第2四半期	△5.61	—

※平成29年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	122,563	48,901	39.9	3,658.87
30年3月期	126,064	49,276	39.1	3,690.53

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 48,852百万円 30年3月期 49,276百万円

※平成29年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	2.50	—	25.00	—
31年3月期	—	25.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施いたしました。
平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。
当該株式併合を考慮しない場合の30年3月期の期末配当金は2円50銭となり、1株当たり年間配当金は5円00銭となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	96,000	1.2	50	—	300	—	200	14.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 — 社 （社名） 、 除外 — 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年3月期2Q	13,354,688 株	30年3月期	13,354,688 株
② 期末自己株式数	2,742 株	30年3月期	2,531 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	13,352,091 株	30年3月期2Q	13,352,696 株

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいた見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、今後様々な要因の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

紙パルプ業界を取り巻く環境は、電子媒体へのシフトや少子・高齢化による構造的問題のため今後も一層厳しい情勢が続くことが予想されます。

このような状況下、当社グループは、発電事業の安定操業や高級白板紙の事業基盤の強化、セルロース・ナノファイバーの開発促進など、「ネクストステージ50」で培った経営資源を最大限活かして収益確保に邁進するとともに、将来の需給環境をはじめ、いかなる事業環境の変化の下であっても、常に成長を志向できる企業体質の基盤を築くため、中期3ヶ年計画『フォワード304』を策定し取組みを開始しております。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、パルプの販売に積極的に取り組みましたが、当社工場の定期点検停止時の設備更新工事が前年と比較し長期間となったことに加え、原燃料価格の高騰などにより、前第2四半期連結累計期間と比較し、減収・減益となりました。

また、『フォワード304』の取組みの一環である「グループ事業領域の再構築」として、パルプ事業の拡大のため、N-UKP（針葉樹未晒パルプ）を新たにパルプの販売ラインアップに追加いたしました。更に「合併事業への参画」への取組みにつきまして、株式会社環境経営総合研究所との合併会社である「中越エコプロダクツ株式会社」を本年7月に設立し、連結子会社としております。食品トレイ事業への参入に向け、早期の事業活動開始を目指します。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	45,503 百万円	(前年同四半期比 1.3%減)
連結営業損失	878 百万円	(前年同四半期は 113 百万円の連結営業損失)
連結経常損失	612 百万円	(前年同四半期は 231 百万円の連結経常損失)
親会社株主に帰属する四半期純損失	492 百万円	(前年同四半期は 74 百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)

(紙・パルプ製造事業)

◎ 新聞用紙

新聞用紙の販売につきましては、新聞各社の発行部数の減少と広告減が影響した頁数の減少に歯止めがかからない状況が続いており数量・金額ともに前年を下回りました。

◎ 印刷用紙

印刷用紙の販売につきましては、紙媒体から電子媒体へのシフト等により国内需要の頭打ちの受け皿として、東南アジアを中心とした輸出にシフトしましたが、紙からパルプへの転換を進めたことで生産数量が減少し、また、市況の軟化もあり、数量・金額ともに前年を下回りました。

◎ 包装用紙

包装用紙の販売につきましては、紙からパルプへの転換を進めたこともあり数量は前年を下回りましたが、輸出数量を縮小し、国内販売は前年並みの数量を確保しました。金額につきましては期後半からの価格復元が寄与し前年を上回りました。

◎ 特殊紙・板紙及び加工品等

特殊紙・板紙及び加工品等の販売につきましては、需要が堅調な壁紙等で拡販に取組んだ結果、数量・金額ともに前年を上回りました。

◎ パルプ

パルプの販売につきましては、パルプ市況の回復に伴い、紙からパルプへの転換を進めた結果、数量・金額ともに前年を大幅に上回りました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	39,872 百万円	(前年同四半期比 1.6%減)
連結営業損失	1,608 百万円	(前年同四半期は 1,091 百万円の連結営業損失)

(発電事業)

発電事業につきましては、前年は生産本部二塚製造部において、送受電設備の故障により発電事業を停止しておりましたが、当第 2 四半期累計期間においては安定操業に努めたことにより増収となりました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	3,479 百万円	(前年同四半期比 11.6%増)
連結営業利益	713 百万円	(前年同四半期比 0.6%増)

(その他)

当社工場の定期点検停止時の設備更新工事が前年と比較し長期間となったことによる生産減、および 7 月に発生した西日本豪雨の影響で物流網が混乱したこと等により、紙断裁選別包装・運送事業等の紙・パルプ製造事業を補助する「その他事業」につきまして減収・減益となりました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	9,224 百万円	(前年同四半期比 9.4%減)
連結営業損失	35 百万円	(前年同四半期は 232 百万円の連結営業利益)

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

受取手形及び売掛金が 1,956 百万円減少したことなどにより、総資産は前連結会計年度末に比べて 2.8%減少し、122,563 百万円となりました。

(負債)

支払手形及び買掛金が 2,555 百万円減少したことなどにより、負債合計は前連結会計年度末に比べて 4.1%減少し、73,661 百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて 0.8%減少し、48,901 百万円となりました。これは主として利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失 492 百万円、剰余金の配当 333 百万円による減少などにより 826 百万円減少したことによります。また、自己資本比率は、前連結会計年度末とくらべて 0.8 ポイント増加し、39.9%となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 2,495 百万円（前第 2 四半期連結累計期間比 1,252 百万円の減少）となりました。これは主として、減価償却費 3,986 百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 1,354 百万円（前第 2 四半期連結累計期間比 3,386 百万円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出 1,979 百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 1,353 百万円（前第 2 四半期連結累計期間比 473 百万円の減少）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出 5,145 百万円、配当金の支払額 335 百万円による支出と、長期借入れによる収入 4,100 百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 30 年 5 月 15 日付けにて発表しました業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日発表の別紙「平成 31 年 3 月期第 2 四半期累計期間業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,757	4,545
受取手形及び売掛金	23,474	21,517
商品及び製品	7,934	8,528
仕掛品	549	600
原材料及び貯蔵品	5,043	4,739
その他	3,360	2,584
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	45,113	42,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,590	49,768
減価償却累計額	△31,380	△31,956
建物及び構築物（純額）	18,209	17,811
機械装置及び運搬具	238,501	238,463
減価償却累計額	△203,473	△204,426
機械装置及び運搬具（純額）	35,028	34,037
その他	11,017	11,061
減価償却累計額	△2,852	△2,895
その他（純額）	8,165	8,166
有形固定資産合計	61,403	60,015
無形固定資産		
その他	281	258
無形固定資産合計	281	258
投資その他の資産		
投資有価証券	8,992	9,567
その他	10,382	10,319
貸倒引当金	△109	△109
投資その他の資産合計	19,265	19,777
固定資産合計	80,950	80,051
資産合計	126,064	122,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,122	13,567
短期借入金	28,553	26,035
1年内償還予定の社債	2,000	2,000
未払法人税等	149	186
賞与引当金	461	461
その他	4,890	5,297
流動負債合計	52,176	47,547
固定負債		
長期借入金	19,294	20,767
関係会社事業損失引当金	63	57
退職給付に係る負債	5,075	5,122
その他	177	165
固定負債合計	24,611	26,113
負債合計	76,788	73,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,864	18,864
資本剰余金	16,253	16,253
利益剰余金	13,009	12,183
自己株式	△5	△5
株主資本合計	48,122	47,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,440	1,863
為替換算調整勘定	88	61
退職給付に係る調整累計額	△375	△368
その他の包括利益累計額合計	1,154	1,557
非支配株主持分	-	49
純資産合計	49,276	48,901
負債純資産合計	126,064	122,563

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	46,125	45,503
売上原価	38,040	38,608
売上総利益	8,084	6,894
販売費及び一般管理費		
販売手数料	3,205	2,738
運搬費	2,742	2,684
保管費	627	734
その他	1,621	1,614
販売費及び一般管理費合計	8,198	7,773
営業損失(△)	△113	△878
営業外収益		
受取利息	45	53
受取配当金	80	88
為替差益	2	143
持分法による投資利益	-	66
その他	66	65
営業外収益合計	195	417
営業外費用		
支払利息	118	114
持分法による投資損失	125	-
その他	69	36
営業外費用合計	313	151
経常損失(△)	△231	△612
特別利益		
固定資産売却益	7	3
関係会社清算益	95	-
固定資産撤去費用引当金戻入額	173	-
特別利益合計	275	3
特別損失		
固定資産除却損	77	211
特別退職金	12	36
特別損失合計	90	248
税金等調整前四半期純損失(△)	△45	△856
法人税、住民税及び事業税	86	43
法人税等調整額	△57	△407
法人税等合計	29	△363
四半期純損失(△)	△74	△492
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△74	△492

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純損失（△）	△74	△492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	349	415
退職給付に係る調整額	13	15
持分法適用会社に対する持分相当額	39	△27
その他の包括利益合計	402	403
四半期包括利益	327	△89
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	327	△89

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△45	△856
減価償却費	4,452	3,986
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	△0
受取利息及び受取配当金	△126	△142
支払利息	118	114
固定資産除却損	21	50
固定資産売却損益 (△は益)	△7	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	370	1,956
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△807	△341
その他の資産の増減額 (△は増加)	△129	285
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,215	△2,555
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	103	69
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	0
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	△207	-
その他の負債の増減額 (△は減少)	△34	△232
未払又は未収消費税等の増減額	△896	125
持分法による投資損益 (△は益)	125	△66
関係会社清算損益 (△は益)	△95	-
その他	△9	△5
小計	4,031	2,385
利息及び配当金の受取額	88	249
利息の支払額	△118	△115
法人税等の支払額	△252	△25
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,748	2,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,174	△1,979
有形固定資産の売却による収入	7	3
投資有価証券の取得による支出	△47	△2
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	121	326
長期貸付けによる支出	△2,831	-
長期貸付金の回収による収入	24	319
関係会社の整理による収入	170	-
資産除去債務の履行による支出	△1	-
その他	△9	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,741	△1,354

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△0	△0
長期借入れによる収入	1,900	4,100
長期借入金の返済による支出	△3,369	△5,145
非支配株主からの払込みによる収入	-	49
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△332	△335
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△25	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,827	△1,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,820	△211
現金及び現金同等物の期首残高	6,365	4,757
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,545	4,545

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	発電事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,679	3,117	41,797	4,327	46,125
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,862	—	1,862	5,858	7,720
計	40,541	3,117	43,659	10,186	53,846
セグメント利益 又は損失(△)	△1,091	709	△382	232	△150

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、紙加工品製造事業、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失 (△)	金額
報告セグメント計	△382
「その他」の区分の利益	232
セグメント間取引消去	38
固定資産の調整額	△2
その他の調整額	1
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△113

Ⅱ 当第 2 四半期連結累計期間（自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 9 月 30 日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	発電事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,329	3,479	41,808	3,694	45,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,543	—	1,543	5,530	7,073
計	39,872	3,479	43,352	9,224	52,576
セグメント利益 又は損失(△)	△1,608	713	△894	△35	△930

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナノフォレスト事業、紙加工品製造事業、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	△894
「その他」の区分の利益	△35
セグメント間取引消去	40
固定資産の調整額	9
その他の調整額	2
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△878

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

たな卸資産のうち、商品及び製品に係る評価方法は、従来、主として移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用していましたが、当連結会計年度より、主として総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更は、原価システムの更新を契機として、当社が年 2 回行う主力工場の長期点検停止の影響を平準化し、期間損益計算及び在庫評価額の計算をより適正に行うことを目的に行ったものであります。

過去の連結会計年度については総平均法の計算を行うために必要な在庫受払記録を保持していないため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは実務上不可能であります。そのため、前連結会計年度末における商品及び製品の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、平成 30 年 4 月 1 日から将来にわたり総平均法を適用しております。

なお、この変更による当第 2 四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日)等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。